

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	公平委員会共同設置団体担当者会議の開催回数	回	年間における公平委員会共同設置団体担当者会議の開催回数	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標	不利益処分に関する不服申立て件数	件	不利益処分に関する不服申し立てがあった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	勤務条件に関する措置要求件数	件	勤務条件に関する措置要求があった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

公平かつ迅速な審査を行うために必要とされる最小限の費用である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

職員の身分保障・権利救済のための制度であるため、申立て等がなされない状況が望ましい。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

地方公務員法に基づき行う必要な事務であり、引き続き、共同で公平委員会を構成している関係市等で「つくば市等公平委員会」を設置することができれば、事務の簡素化・能率化になる。

■課題と対応方策

課題	つくば市監査委員から「共同で委員会を構成している関係市等がそれぞれ単独で設置するのが望ましい。」という意見が出ているため、公平委員会を市並びに新治地方広域事務組合と共同設置するよう準備しなければならない。
次年度における対応方策(改善方策)	公平委員会の設置について、新治地方広域事務組合と検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公平委員会の運営内容について、調査研究する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公平委員会のあり方については、効率性から現状の共同事業による設置が最適と考えられるため、構成市等で十分協議する必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり

※事務事業コード／ 0102010109

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	09千代田庁舎一般管理事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	一般事務用品、事務機器及びETCカードの効率的かつ適正な管理を図る。			
内容 (概要)	一般事務用品等の購入、各種事務機器の管理及びETCカードの貸し出しを行う。			

事業費		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,410,950	4,904,458	4,534,000				
計	4,410,950	4,904,458	4,534,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	2,673,204	11 需用費	2,507,223	11 需用費	3,190,000		
	12 役務費	10,800	12 役務費	95,400	12 役務費	11,000		
	13 委託料	136,500	13 委託料	991,200	13 委託料	141,000		
	14 使用料及び賃借料	1,275,696	14 使用料及び賃借料	1,305,635	14 使用料及び賃借料	1,187,000		
	18 備品購入費	309,750	19 負担金、補助及び交付金	5,000	19 負担金、補助及び交付金	5,000		
	19 負担金、補助及び交付金	5,000						
	決算額計	4,410,950	決算額計	4,904,458	予算現額計	4,534,000	0	
(参考)	H24当初予算額	5,460,000	H25当初予算額	4,406,000	伸び率(%) 対・決	-7.6	対・予	2.9 +
人件費	職員人件費 1.15 人工	9,279,000	職員人件費 1.15 人工	9,268,000	職員人件費 1.15 人工	8,869,000		
総事業費	歳出+職員人件費	13,689,950	歳出+職員人件費	14,172,458	歳出+職員人件費	13,403,000		

【特記事項】
平成25年度増減理由:平成25年3月28日に宣言した非核脱原発平和都市宣言に係る看板を設置、高さ3.5m幅0.9m

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	コピー用紙削減取り組み事項件数		①両面コピーの徹底②使用済コピー用紙の裏面使用	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	コピー用紙使用枚数		コピー用紙の使用枚数削減	目標	3,650,000	3,650,000	3,650,000
				実績	4,227,250	3,994,750	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

かすみがうら市温暖化対策実行計画により、コピー用紙の削減を図り、環境負荷を低減し、温暖化対策の推進を図ることとされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

両面コピーや使用済みコピー用紙の裏面使用等の徹底を図ったが目標に達成しなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

資料については、必要最低限の印刷枚数とし、更なるコピー用紙の削減を図る。

■課題と対応方策

課題	消耗品費の予算が毎年減少しており、更なる縮減に取り組む必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	取り組みの周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	特記事項なし。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	経常的な管理事業であり、経費削減に留意しながら進めるものとする。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	職員採用試験の実施	回/年	正規職員の採用試験の実施回数	目標	2	1	1
				実績	2	1	
成果指標	定員管理目標達成状況	%	翌年度当初の計画職員数÷実職員数	目標	100	100	100
				実績	110	111	114
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民ニーズに対応した行政運営体制を維持していくためには、人材育成の視点に立った人事管理と職員構成も配慮した定員管理の適正化が求められている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

限られた予算の中で、最大の効果を上げるために、人員の工夫、業務形態の見直しが必要である。その一環として、臨時・非常勤職員を活用した、柔軟な雇用形態の検討も必要である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

人事管理、組織機構などのいずれについても、効果が直ちに現れるものではなく、将来のあるべき姿を明確にし、着実かつ計画的に推進する必要がある。

■課題と対応方策

課題	職員の定員管理や行政組織機構の動向が流動的である。 職員構成のばらつきなどにより、人事配置が硬直化している。 仕事量と人的資源のバランス。
次年度における対応方策(改善方策)	当座の状況対応ではなく、組織の持続可能性のための改革が必要である。 標準的仕事量の設定が必要である。 必要性の高い職種を優先し採用する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	長期的な職員構成を検討し、採用計画等の検討を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	社会情勢の変化や行政ニーズに迅速に対応し、よりよい行政サービスを展開していくため職員の意識改革を進め、また職員が能力を発揮しやすい環境づくりが必要と考える。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	適材適所の人事配置により、事務の効率化を図った。定適正化計画の見直しが必要。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	給与及び期末手当支給回数	回/年	年間の給与・期末手当の支給回数	目標	14	14	14
				実績	14	14	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
給与条例等関係法令に基づき職員等に給料等を支給する。また、職務や能力に応じた給与制度への見直しなど、給与制度の適正化を進める必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
給与・期末手当の支給については、チェック体制の強化に努めた。人事院勧告に伴う給与制度の改正を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
職務や能力に応じた給与制度を確立することにより職員の意欲を高め、また、給与等支給事務の見直しにより事務処理能率の向上が図れる。

■課題と対応方針

課題	勤務実績の給与反映制度を確立する。 給与等の支給における効率的な事務処理体制を構築する。
次年度における対応方針(改善方針)	人事評価結果の給与反映の精度向上に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	人事評価結果を勤勉手当と昇給へ反映させるなかで、必要に応じ制度の見直しを行い、公平で透明性のある制度を構築する。 給与等の支給においては、給与システムや各種台帳等の整備を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	給与条例等関係法令に基づき給与を支給する。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	職員研修計画の策定	回/年	翌年度の研修計画の策定	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標	派遣研修の修了率	%	外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	目標	100	100	100
				実績	98	99	
成果指標	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件/年	応募があり、助成を受けた件数	目標	4	4	4
				実績	2	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

多様化高度化する市民ニーズや職員数の削減に対応するために、職員一人ひとりの資質を向上させる必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

自主研究グループに対する助成事業については、当初に予定した件数の応募がなく、目標とする成果が得られなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

派遣研修については、受講者以外の関係職員にも、成果を波及させる工夫を講じることも有効と考えられる。

■課題と対応方針

課題	研修への自主的な受講意識の低下が考えられる。 市民、職員、組織それぞれからのニーズと研修内容のマッチング。 研修の成果と人事配置の連動。
次年度における対応方針(改善方針)	職員の研修に対するニーズを把握し、研修内容に反映させる。 研修を受講しやすい職場環境づくり。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	人材育成は、各職場におけるOJTと自己啓発に委ねる部分が多い。人事評価制度の活用や管理職のマネジメント能力の向上などにより、相互啓発的な職場づくりを進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	行政ニーズに沿った職員研修計画に基づいて、職員の育成と自己啓発を促進する。自ら学び向上しようとする意欲ある職員の支援を継続する。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	健康診断の実施状況点検回数	回/年	定期健康診断及び人間ドックの受診状況点検回数	目標 実績	1 1	1 1	1 1
	共済事業の周知	回/年	年間の周知回数(イントラ、通知文)	目標 実績	10 68	10 71	10 10
成果指標	健康診断受診率	%	定期健康診断及び人間ドックの受診率	目標 実績	100 95	100 95	100 100
	共済事業に対する苦情件数	回/年	事業周知に関する苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	0 0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

労働安全衛生法や地方公務員共済組合法等に基づき、職員の健康管理、更には病気や災害に関し適切な給付等を行う事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

メンタルヘルス対策について、臨床心理士によるカウンセリングを2回実施し、疾病の早期発見や予防に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

職員自ら心身の健康管理に積極的に取り組み、改善することにより、公務の能率が向上する。

■課題と対応方針

課題	職員の体の健康管理以外に、心の健康管理を進める必要が増している。
次年度における対応方針(改善方針)	通常ストレスチェックを実施する以外に希望者には、年間を通じてストレスチェックを行える体制を整備する必要がある。また、メンタル面の研修を実施して、周囲や職員自ら健康状態を改善できる環境を整備する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	管理職が中心となり、心身の健康管理に取り組み、勤労意欲の高い能率的な職場環境を作るため、継続してメンタルヘルス対策に取り組む必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	職員が心身ともに健康に勤務できるよう、健康診断やメンタルヘルスを推進するとともに、福利厚生事業の充実により職員の勤労意欲の高揚を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	「メンタルストレスチェック」を継続して実施し、職員一人ひとりの心の健康対策に努めた。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	顧問弁護士への相談件数	回/年	顧問弁護士に法的助言を求めた年間の回数	目標 実績	60 46	60 31	60
	文書の閲覧・貸し出し件数	回/年	職員から閲覧・貸し出し依頼があり対応するもの	目標 実績	1,000 645	1,000 974	1,000
成果指標	住民監査請求及び訴訟の件数	件/年	年間に提起された住民監査請求及び住民訴訟等の件数	目標 実績	0 0	0 0	0
	ファイリングシステム適正率	%	点検評価(優)の課/点検全課数	目標 実績	100 100	100 100	100

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input checked="" type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	顧問弁護士への相談件数が年々増加する傾向にあることから、顧問弁護士を確保し、法律相談の拡充を図っている。また、ファイリングをはじめとする文書管理は、多大な労力を必要とするため、電子決裁・電子ファイリングによる効率化を進める必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	法制担当が顧問弁護士に振り向ける事案を選別し、必要なものの相談を優先確保する。また、職員を対象としたコンプライアンス研修などを実施して意識改革を促進する必要がある。文書管理については、電子決裁・電子ファイリングの財源を確保しなければならない。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	複数の法制担当職員がそれぞれに専門分野を持ち対応すること。そして、ある程度市役所内で解決が図られるようにすること。さらには、電子決裁・電子ファイリングにより文書の電子化を進めることで迅速化・省スペース化、検索の容易性等管理能力を強化できると思われる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	大久保定夫	担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了	
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	条例等の制定改廃作業や法律相談等を通して法的トラブルを未然に防ぐなど法的安定を確保する。文書管理の適正化を図り情報公開や閲覧、貸し出しに対応する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	堀口家明	担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認	
各所管課から提出される条例、規則、訓令、公示等の制度改廃等の審査を適切適正に行った。		

※事務事業コード／ 0102010802

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020108交通安全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02交通安全対策事業		市民協働	共催
目的 (成果)	住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域からの交通安全施設の修繕及び新設。			
内容 (概要)	各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 カーブミラー、ガードレール等の修繕及び新設。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	31,011,579		一般財源	34,711,999		一般財源	43,248,000		
計	31,011,579		計	34,711,999		計	43,248,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	
	11	需用費	27,537,036	11	需用費	28,564,431	11	需用費	37,775,000	
	12	役務費	42,540	12	役務費	61,635	12	役務費	59,000	
	13	委託料	151,200	13	委託料	151,200	13	委託料	78,000	
	15	工事請負費	873,495	15	工事請負費	3,777,200	15	工事請負費	1,867,000	
	16	原材料費	0	16	原材料費	0	19	負担金、補助及び交付金	3,419,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,361,908	19	負担金、補助及び交付金	2,126,333	27	公課費	50,000	
	27	公課費	45,400	27	公課費	31,200				
	決算額計	31,011,579		決算額計	34,711,999		予算現額計	43,248,000	0	
(参考)	H24当初予算額	28,977,000		H25当初予算額	31,579,000	伸び率(%)	対・決	24.6	対・予	37 +
人件費	職員人件費	0.9 人工 7,261,000		職員人件費	0.9 人工 7,253,000	職員人件費	0.9 人工		6,941,000	
総事業費	歳出+職員人件費	38,272,579		歳出+職員人件費	41,964,999	歳出+職員人件費			50,189,000	

【特記事項】

H25年度決算
工事請負費
・霞ヶ浦中学校通学路防犯灯工事51箇所
・わかぐり保育所前防犯灯工事16箇所

H26年度予算
需用費
・光熱水費の精算分
負担金、補助金及び交付金
・防犯灯設置補助金の変更
10,000円⇒20,000円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	交通安全街頭活動	回/年	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数	目標 実績	6 6	6 7	6
	カーブミラーの設置率	%	交通安全施設要望に基づく設置率	目標 実績		100 100	100
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件/年	市内で発生した交通死亡事故の発生件数	目標 実績	0 1	0 3	0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

交通安全協会や市内交通3団体により、交通安全に対する啓発や街頭キャンペーンを行うことにより、多くのドライバーに意識高揚を行う重要な役割を持つ事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

街頭キャンペーン及びカーブミラーの設置は例年通り実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

街頭キャンペーンの回数を増やし、多くのドライバーに交通安全の意識高揚を図りたい。

■課題と対応方策

課題	交通弱者とされる幼児や高齢者への安全啓発。
次年度における対応方策(改善方策)	幼児と高齢者の交通事故防止を目的として、ドライバー、歩行者両面から交通安全意識の高揚に向け、啓発活動を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	啓発だけではなく、交通環境の改善が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	堀口 家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	警察署、交通安全団体との連携、協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進した。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	防犯キャンペーンの回数	回/年	集客施設等において、防犯啓発活動を行う。	目標	1	1	2
				実績	1	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現には必要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

防犯意識の高揚を図るため、関係団体と連携した啓発活動は例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

啓発活動の実施により、市民の防犯意識の向上が図られ、犯罪を未然に防ぐことにより、犯罪を減らしていきたい。

■課題と対応方策

課題	地域安全・防犯活動の啓発回数。
次年度における対応方策(改善方策)	警察署と連携協力し、啓発キャンペーンの開催回数を増やし市民の意識高揚を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各行政区や地域で自主的な防犯活動を進められるような支援策が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	警察署との連携や防犯関係団体の協力を受けながら安全安心な地域社会を目指すとともに自主防犯組織の育成など地域防犯体制の充実を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	堀口 家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	警察署や防犯関係団体と連携し、地域の防犯活動を推進した。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	自衛官募集啓発件数	件	①募集案内資料用ラック設置②広報誌③ポスター貼付④父兄会育成	目標	5	5	4
				実績	5	5	
成果指標	自衛官受験者数	人		目標	20	20	20
				実績	26	13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	少子化の進行による募集対象人口の減少
次年度における対応方策(改善方策)	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) それぞれに事務に的確に対応する。

二次評価【部長評価】

部長名 堀口家明 担当部名 総務部

確認 確認

自衛官募集事務に関する支援を行った。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	委員会開催数	回		目標	1	1	1
				実績	0	1	
成果指標	審査申出件数	件	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出件数	目標	0	0	0
				実績	0	2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方税法(昭和25年法律第226号)第423条第1項及び市固定資産評価審査委員会条例(平成17年条例第22号)により、委員会の設置が義務付けられている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

審査の申出は納税者の権利であるが、申立て等がなされない状況が望ましい。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

固定資産税担当者において、不服を申立てられた理由を検証し、今後の評価事務に活かすことができれば、十分な成果が期待できると考える。

■課題と対応方策

課題	不服申立てに対応するための研修を実施するほかに、様々な不服申立てや訴訟事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、研修を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不服申立てに対応するための研修を実施するほかに、委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、様々な不服申立て事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	審査の申し出に対し法令等に基づき適切に対応する。

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	執行機関である固定資産評価審査委員会の事務局として情報提供に努めている。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	建築物新築等届出書受理件数	件	建築主からの届出書を受理した件数	目標 実績	40 36	40 29	40
	住居表示変更証明書等発行件数	件	住居表示変更証明書及び住居表示番号設定証明書発行件数	目標 実績	40 25	40 25	40
成果指標	住居番号の適正設定率	%	住居番号設定件数／新築届出受理件数	目標 実績	100 100	100 100	100
	住居表示変更証明書等の適正発行率	%	変更証明書発行件数／変更証明申請件数	目標 実績	100 100	100 100	100

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

住居表示に関する法律及びかすみから市住居表示に関する条例による。住居表示実施区域では、住居番号が適正に設定されていないと、住民票の異動手続きができない。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種証明発行手続きが、正確かつ迅速に行われた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

住居表示実施主体は、市であり、実施時の情報に基づき証明書を発行するため、当事業の外部委託を好ましくない。また、必要最小限の経費で事務を行っている。

■課題と対応方針

課題	現状の事務事業を維持継続していく。
次年度における対応方針(改善方針)	特記事項なし。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	特記事項なし。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	大久保定夫	担当課名	総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	住居表示に関する申し出等に対し適切に対応する。		

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおり		

※事務事業コード／ 0102040102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020401選挙管理委員会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5121
事業名	02選挙管理委員会事業						
目的 (成果)	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。						
内容 (概要)	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るいポスターコンクールへの応募			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	4,806		県支出金	9,612		県支出金	2,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	2,919,109		一般財源	2,860,393		一般財源	1,728,000		
計	2,923,915		計	2,870,005		計	1,730,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	350,000	01	報酬	276,500	01	報酬	325,000	
	09	旅費	43,000	09	旅費	34,000	09	旅費	40,000	
	11	需用費	115,901	11	需用費	157,321	11	需用費	148,000	
	12	役務費	255,360	12	役務費	242,830	12	役務費	285,000	
	13	委託料	2,120,454	13	委託料	2,120,454	13	委託料	892,000	
	19	負担金、補助及び交付金	39,200	19	負担金、補助及び交付金	38,900	19	負担金、補助及び交付金	40,000	
		決算額計	2,923,915		決算額計	2,870,005		予算現額計	1,730,000	0
(参考)	H24当初予算額	2,964,000		H25当初予算額	2,944,000		伸び率(%) 対・決	-39.7	対・予	-41.2
人件費	職員人件費 0.65 人工	5,244,000		職員人件費 0.65 人工	5,238,000		職員人件費 0.65 人工	5,013,000		
総事業費	歳出+職員人件費	8,167,915		歳出+職員人件費	8,108,005		歳出+職員人件費	6,743,000		

【特記事項】
平成26年度減額理由: 基幹系システム変更に伴いシステム委託費情報広報課一括計上のため減少。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	選挙人名簿調製回数	回	定時登録4回、農業委員会名簿登録1回、漁業調整委員名簿登録1回	目標 実績	6 6	6 6	6 6
	新有権者への啓発物資配布件数	件	成人式での啓発品配布	目標 実績	3 3	3 3	3 3
成果指標	名簿適正調整割合	%	選挙人名簿を適正に調整した割合	目標 実績	100 100	100 100	100 100
	投票率	%		目標 実績	65 63	65 41	65 65

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

公職選挙法、農業委員会に関する法律、漁業法により、市選挙管理委員会が選挙人名簿を調製するよう定められている。公職選挙法第6条により、市選挙管理委員会は、選挙に関する啓発、周知等を行うこととされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

選挙人名簿の調製にあたっては、資格調査確認のうえ、選挙人名簿を適正に調整している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律に義務付けがあるため、全ての事務の外部委託はできない。ただし、選挙人名簿調製の住民記録関係電算処理業務は、コスト削減等見直す余地はある。委託先が同じである、近隣市の動向に注視しながら検討していきたい。

■課題と対応方策

課題	公職選挙法に基づき選挙事務を適正かつ執行する。
次年度における対応方策(改善方策)	現状の事務事業を継続維持していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現状の事務事業を継続維持していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	大久保定夫	担当課名	総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおり		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	定期監査を行った部署数	部署		目標 実績	12 12	12 12	12 12
	例月出納検査を行った部署数	回		目標 実績	12 12	12 12	12 12
成果指標	指摘のあった部署数	部署		目標 実績	10 13	10 12	10 12
	指摘のあった回数	回		目標 実績	5 1	5 1	5 1

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地方自治法の規定により実施しなければならないとされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法性、不正の指摘等により、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障に期する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

地方自治法に定められた事業であり、予算規模も小さく、コスト削減に努めている。監査委員は3名に増員されたが、事務局職員は総務課兼務であり、専任の職員の配置等により監査機能の充実強化を図ることが必要である。

■課題と対応方針

課題	指摘事項に対し、改善措置等があまりとられていない。
次年度における対応方針(改善方針)	指摘事項に関しては、報告の期日を指定し、各課で検討し報告をさせることとする。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	指摘事項と指示事項に対しての改善措置状況を市告示板等で公表する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な財政会計の執行を確保し、経済的かつ効率的な行財政運営を促進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	防災訓練の実施	回/年	意識高揚のため、総合防災訓練を実施し、多くの市民に参加してもらう。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	防災訓練の参加者	人	総合防災訓練の参加者数	目標	500	800	500
				実績	1,434	874	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災意識の高揚には欠かせない事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市民参加型避難訓練のほか職員参集訓練等を実施することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

訓練参加数に地域格差がみられるので、誰でも参加でき、防災意識の高揚が図れる訓練を検討する。

■課題と対応方策

課題	災害発生時に役立つ実践的な訓練方法の確立。
次年度における対応方策(改善方策)	地域に応じた防災訓練の実施。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	多種多様な災害を想定した防災訓練の確立を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大久保定夫 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

東日本大震災での教訓を踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練のあり方を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名 堀口 家明 担当部名 総務部

確認 確認

参加しやすい時期の検討及び参加者確保のための訓練方法の工夫が必要である。

※事務事業コード／ 0109010404

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090104災害対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1521
事業名	04急傾斜地崩壊対策事業						
目的 (成果)	土砂災害の可能性のある急傾斜地に対し、崩壊による被害防止策を講じ、住民の安全を図る。						
内容 (概要)	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく区域指定及び県が実施する崩壊防止工事の一部を負担する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	工事負担金			工事負担金			工事負担金			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,692,000		一般財源	1,080,000		一般財源	1,000		
計	1,692,000		計	1,080,000		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	1,692,000	19	負担金、補助及び交付金	1,080,000	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
		決算額計	1,692,000		決算額計	1,080,000		予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,500,000		H25当初予算額	1,080,000		伸び率(%) 対・決	-99.9	対・予	-99.9
人件費	職員人件費 0.0 人工	242,000		職員人件費 0.0 人工	241,000		職員人件費 0.0 人工	231,000		
総事業費	歳出+職員人件費	1,934,000		歳出+職員人件費	1,321,000		歳出+職員人件費	232,000		

【特記事項】
H26年度予算
負担金、補助及び交付金
・工事なし

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	区域指定の要望	回/年	県に区域指定の要望書を提出する。	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	要望箇所現地確認	回/年	県担当者と要望箇所の現地確認回数。	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業で、急傾斜地に居住する住民にとっては重要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

予定通り工事が進行した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

要望箇所の危険性を把握してもらうため、巡視等の依頼を県に行い区域指定につなげたい。

■課題と対応方策

課題	当該事業の必要地域の把握と今後の事業展開。
次年度における対応方策(改善方策)	工事が完了したことから、必要地域の把握と県への要望。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	工事費の1/10を市が負担するが、崩壊危険区域の解消を実現するために、県と協議し、予定工事区間を伸ばすための予算措置を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	茨城県と連携し、崩壊危険地域の解消に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一時評価のとおり。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	地域防災無線の保守点検	回	委託業務による点検	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	防災無線の動作不良箇所	箇所	防災無線機器の作動不良箇所数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災行政無線は市民に必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

防災行政無線設備については、経年劣化もあり、故障箇所が発生する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の拡充や関係機関との連携体制の整備が必要。

■課題と対応方策

課題	自主防災組織の拡充と各種団体等との連携体系の確立による災害発生時への対応強化。
次年度における対応方策(改善方策)	防災パンフレットを活用した防災意識の高揚。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各行政区における自主防災組織の設立。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各方面からの意見を集約し、より実効性の高い地域防災計画の見直しを進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	自主防災組織の設立について積極的な支援が必要である。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	屋外子局の設置	基	千代田地区への屋外子局の設置数	目標	21	10	46
				実績	21	26	
成果指標	千代田地区の防災無線の放送設備	箇所	千代田地区の防災情報伝達網の整備(個別受信器30基、屋外子局93基)	目標	51	10	46
				実績	51	26	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
東日本大震災発生時において、広報車による広報を実施したが、情報が得られないとの意見が多数あった。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
予定通り屋外子局の設置が完了した。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
自主財源を抑える助成制度の活用。

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦地区の防災無線デジタル化の財源と設置用地の確保。
次年度における対応方策(改善方策)	予定基数の確実な設置と後年度を見据えた設置用地の確保。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	補助制度等の有効活用と設置用地の確保を進めながら霞ヶ浦地区の防災無線デジタル化を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦地区の防災無線デジタル化を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	千代田地区防災無線整備について平成26年度の完了に向けて用地の確保に努めた。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	食材検査の実施	回/週	シルバー委託により実施	目標実績	5/5	5/5	5
	公共施設の空間放射線量測定の実施	回/週	各施設における週1回の放射線測定の実施	目標実績		1/1	1
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 福島第1原発事故に飛散した放射性物質(Cs137)の半減期は30年といわれていることから測定は継続していく必要がある。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 計画的検査や依頼検査に対応できている。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 給食事前検査実施方法の検討。

■課題と対応方策

課題	高濃度放射性物質含有土等の保管先の確保
次年度における対応方策(改善方策)	各公共施設で発生した除染土については、ガイドラインに従い各施設内で適切に管理していく。また、測定については、従来の検査体制を継続しながら、放射線測定器を最大限活用していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各公共施設で発生した除染土については、ガイドラインに従い各施設内で適切に管理していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市民の安全安心のため放射線量の測定を住民ニーズに合わせ取り組む

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一時評価のとおり。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、食糧費)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	95	109	100
				実績	47	130	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 一般管理事業は職員の事務用品提供などを管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 25年度/24年度による対前年比は、130%で目標値を下回った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 消耗品費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのために職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をおこなっていくことが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	ミスプリントした紙の再利用や両面印刷・縮小印刷の励行などに努め経費削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文書のデータ化(紙ではなくデータで保管)、ネット決裁、ネット会議などの実施により、紙等に事務用品費の節約を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	大久保定夫	担当課名	総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	経費節減に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおり		

※事務事業コード／ 0102050102

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020501統計調査総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	02統計調査総務事業		総合計画コード	5311		
目的 (成果)	統計調査員の確保や統計の思想の普及など知識の育成を図っている。					
内容 (概要)	統計調査員候補者に登録し、市統計協議会会員となり、統計調査の実施時に調査員として調査を行う。また、退任時等に調査回数等により県統計協議会への表彰の申請をする。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	茨城県農林水産統計協会負担金 茨城県統計協会負担金 かすみがうら市統計協議会補助金		茨城県農林水産統計協会負担金 茨城県統計協会負担金 かすみがうら市統計協議会補助金		茨城県統計協会負担金 かすみがうら市統計協議会補助金			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	380,200	一般財源	354,700	一般財源	382,000		
計	380,200	計	354,700	計	382,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	3,000	19	負担金、補助及び交付金	354,700		
	19	負担金、補助及び交付金	377,200					
	決算額計	380,200	決算額計	354,700	予算現額計	382,000	0	
(参考)	H24当初予算額	381,000	H25当初予算額	371,000	伸び率(%) 対・決	7.7	対・予	3 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	806,000	職員人件費 0.1 人工	805,000	職員人件費 0.1 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,186,200	歳出+職員人件費	1,159,700	歳出+職員人件費		1,153,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	統計調査員候補登録者対象の研修開催回数	回	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。(協議会主催の総会・研修会、県主催の研修)	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	研修に参加した人数	人	研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数	目標	60	60	60
				実績	73	48	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 基幹統計調査が法定受託事務のため、統計調査員の確保が必須であり、人数が確保できない場合は統計調査に重大な影響がでると思われる。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 統計調査において、個人情報保護法を理由に非協力的な人、また居留守や帰りが深夜の方など、統計調査がやりにくい状況になっているため、余計に統計調査員の確保が難しくなっている。

■課題と対応方策

課題	統計調査員候補者については、一つの行政区に対して、1人の候補者の登録もない行政区があるため、早急に各行政区に1名以上の候補者の確保が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	各行政区長へ統計調査の役割の重要性を説明し、統計調査員候補者の推薦をお願いする。(高齢の候補者が多く、体調不良による退任等に随時対処する)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	統計調査員候補者の登録者は、その都度によって調査員活動の該当しない年度がある。毎年実施している統計調査員協議会の総会時に実施している研修会の内容を工夫し、総会時の参加会員数の増加に努め、統計調査員候補登録者の資質の向上を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統計調査登録者の研修、親睦をはかり各調査を円滑に進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	基幹統計調査数	件	基幹統計調査の実施件数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	市ホームページ内の統計データ閲覧件数	件	公表資料のインターネット件数(H26.6.23現在-COUNTER 4,068)	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,221	4,068	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

統計法施行令第4条による法定受託事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

基幹統計の調査が完了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業費については、国が定めた基準に基づき交付されるため、当市としての負担は必要最小限となっており、コストは適正と思われます。ただし、市民(調査対象者)に対し統計調査の理解を深めていく必要があると思われます。

■課題と対応方策

課題	個人情報保護法の施行などプライバシー意識の高まりやアパート等のひとり世帯の増加により、統計調査に非協力的な住民が増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	統計調査の必要性などの広報活動を行い、統計調査に理解を得ていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	対象地区により、地域の実情にあわせた効率的な調査方法を随時検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保定夫 担当課名 総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種調査の打ち合わせ会を開催し統計調査の精度を高めるとともに、調査対象者から不信感を抱かれないよう調査をする。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり

※事務事業コード／ 0102040202

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 25 年度～平成 25 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020402茨城県知事選挙費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02茨城県知事選挙事業						
目的 (成果)	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						
内容 (概要)	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日／平成29年9月25日】						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人名簿に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金	13,194,233		県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源			一般財源	0		一般財源	0			
	計		0	計	13,194,233		計	0	0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				01	報酬	2,692,800					
				09	旅費	11,000					
				11	需用費	2,477,634					
				12	役務費	1,453,764					
				13	委託料	2,266,425					
				14	使用料及び賃借料	1,535,310					
				18	備品購入費	2,757,300					
				決算額計	0	決算額計	13,194,233		予算現額計	0	0
(参考)	H24当初予算額			H25当初予算額			伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.7 人工	5,238,000	職員人件費	人工	0	0	
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費			歳出+職員人件費			0	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			50
				実績			34
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律による義務付けがあるため、全ての事務の外部委託はできない。

■課題と対応方策

課題	若年層の投票率の低下
次年度における対応方策(改善方策)	チラシ、広報誌等による常時啓発
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年層の投票率アップ策の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0102040302

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 25 年度～平成 25 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020403参議院議員通常選挙費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	02参議院議員通常選挙事業						
目的 (成果)	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						
内容 (概要)	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期6年:3年毎に半数改選】【任期満了日/平成28年7月25日】						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容			選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人名簿に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
					【特記事項】					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金	13,536,530	県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源		一般財源	0	一般財源			0		
	計	0	計	13,536,530	計			0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	2,809,800				
				09	旅費	19,000				
				11	需用費	2,777,209				
				12	役務費	2,057,346				
				13	委託料	2,266,425				
				14	使用料及び賃借料	771,750				
				18	備品購入費	2,835,000				
				決算額計	0	決算額計	13,536,530		予算現額計	0
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額	0	伸び率(%) 対・決・皆減	対・予			+	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.6 人工	5,158,000	職員人件費 人工				0	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	18,694,530	歳出+職員人件費				0	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			50
				実績			48
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律による義務付けがあるため、全ての事務の外部委託はできない。

■課題と対応方策

課題	若年層の投票率の低下
次年度における対応方策(改善方策)	チラシ、広報誌等による常時啓発
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年層の投票率アップ策の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ちに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地はない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了	
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

※事務事業コード／ 0102040402

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 26 年度～平成 26 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020404茨城県議会議員一般選挙費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02茨城県議会議員一般選挙事業						
目的 (成果)	選挙人が公明且つ適正に行われるよう、選挙人の投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						
内容 (概要)	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日／平成27年1月7日】						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容							選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人名簿に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金		12,422,000		
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源		0		
計		0	計		0	計		12,422,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
							01	報酬	2,172,000		
							09	旅費	14,000		
							11	需用費	3,678,000		
							12	役務費	2,083,000		
							13	委託料	1,950,000		
							14	使用料及び賃借料	365,000		
							18	備品購入費	2,160,000		
			0			0			12,422,000	0	
(参考)	H24当初予算額		0	H25当初予算額		0	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増 +	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.24	人工	1,851,000	
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			14,273,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了	
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	①HP啓発②チラシ啓発③広報車啓発④街頭啓発	目標			4
				実績			4
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ちに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地はない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了	
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	文書発送時の啓発	目標			1
				実績			1
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 _____ 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 _____ 担当部名 総務部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	文書発送時の啓発	目標			1
				実績			1
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり速に実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 _____ 担当課名 総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 _____ 担当部名 総務部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有権者への啓発回数	回	文書発送時の啓発	目標			1
				実績			1
成果指標	投票率	%		目標			65
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名	総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了	
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認	